



訴える全国精神保健福祉社会連合
会の人たち＝27日、厚生労働省

精神障害者に運賃割引を

「みんなねっと」が改善訴え

全国精神保健福祉社会連合会（みんなねっと）は、本条義和理事長は27日、厚生労働省で会見を開き、65%超の精神障害者が交通運賃割引などで身体・知的障害者との差別解消を求め、▽外出を控えて

いる▽施設で働いた賃金の3分の1が交通費など、交通費の負担が精神障害者の社会参加をばばんでいるとの声が相次ぎました。

精神障害者の平均収入は月6万287円、一般就労はわずか5・7%。無年金障害者は20%にのぼります。障害のある当事者の平均年齢は45・7歳で、72%が家族と同居し、経済的にも家族に依存している実態が浮かび上がりました。

名古屋市精神障害者家族会連合会の堀場洋二会長は、約43%が「交通費が負担になっていない」と回答した背景に、公共交通機関の利用を差し控えている実

態があると指摘。「割引適用になれば、交通運輸事業者にとって新たな顧客獲得につながるのではないかと強調し、政府が国連の障害者権利条約を批准したいまこそ、改善を求

めたいと述べました。本条理事長は、同アンケートを踏まえ、来年の通常国会提出をめぐり、ざして精神障害者の交通運賃に関する請願署名を集めると表明しました。